

平成15年12月期

個別財務諸表の概要



平成16年 2月19日

会社名 株式会社ベルパーク 登録銘柄
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 決算取締役会開催日 平成16年 2月19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 3月26日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成15年12月期の業績（平成15年 1月 1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	13,596	(△0.9)	623	(△8.3)	621	(△12.4)
14年12月期	13,721	(△7.0)	680	(53.4)	710	(47.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	341	(840.5)	15,753	77	15,681	13	10.4	11.9	4.6			
14年12月期	36	(△77.4)	1,718	88	—	—	1.2	14.0	5.2			

(注) ①期中平均株式数 15年12月期 21,580.15株 14年12月期 21,152.59株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成14年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年12月期	5,000	00	—	5,000	106	31.2	3.1
14年12月期	2,500	00	—	2,500	52	145.4	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年12月期	5,380	—	3,395	—	63.1	158,793	73	
14年12月期	5,048	—	3,150	—	62.4	148,925	36	

(注) ①期末発行済株式数 15年12月期 21,882.06株 14年12月期 21,156.06株

②期末自己株式数 15年12月期 509.5株 14年12月期 3.5株

2. 平成16年12月期の業績予想（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,500	280	140	—	—	—	—	—	
通期	13,000	650	320	—	1,000	00	1,000	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,990円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の6ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

[1] 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,778,273		2,058,117	
2. 売掛金			289,306		235,535	
3. 営業未収入金			1,241,406		1,179,403	
4. 商品			372,608		797,349	
5. 貯蔵品			796		331	
6. 前払費用			27,965		33,913	
7. 短期貸付金			564		324	
8. 未収入金			—		185,073	
9. 繰延税金資産			33,494		83,808	
10. その他			24,976		704	
11. 貸倒引当金			△2,671		△187	
流動資産合計			3,766,718	74.6	4,574,374	85.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		213,843		160,131		
減価償却累計額		35,953	177,889	48,041	112,089	
(2) 構築物		—		2,195		
減価償却累計額		—	—	37	2,157	
(3) 器具備品		51,974		56,082		
減価償却累計額		30,162	21,812	37,355	18,726	
(4) 土地			57,900		—	
有形固定資産合計			257,602	5.1	132,972	2.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			870		757	
(2) ソフトウェア			2,963		2,030	
(3) その他			4,412		4,151	
無形固定資産合計			8,246	0.2	6,940	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,000		—	
(2) 関係会社株式		121,070		35,816	
(3) 長期前払費用		9,309		19,821	
(4) 差入保証金		9,606		7,336	
(5) 会員権		136,812		137,922	
(6) 敷金		359,619		382,007	
(7) 繰延税金資産		337,850		54,242	
(8) 長期貸付金		3,807		3,483	
(9) その他		8,162		27,826	
(10) 貸倒引当金		△720		△1,770	
投資その他の資産合計		1,015,517	20.1	666,685	12.4
固定資産合計		1,281,366	25.4	806,599	15.0
資産合計		5,048,084	100.0	5,380,973	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		912,461		1,328,678	
2. 営業未払金		311,188		213,605	
3. 未払金		103,214		91,599	
4. 未払法人税等		226,310		—	
5. 未払消費税等		54,194		2,024	
6. 未払費用		80,589		77,999	
7. 預り金		129,618		164,537	
8. 賞与引当金		11,934		23,879	
9. 短期解約損失引当金		—		12,597	
10. その他		1,533		2,979	
流動負債合計		1,831,045	36.3	1,917,901	35.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		8,823		9,985	
2. 役員退職慰労引当金		37,896		41,969	
3. その他		20,166		15,288	
固定負債合計		66,886	1.3	67,242	1.3
負債合計		1,897,932	37.6	1,985,144	36.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,074,301	21.2	1,074,301	20.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,492,892			1,528,708	
資本剰余金合計			1,492,892	29.6	1,528,708	28.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		8,078			8,078	
2. 当期末処分利益		575,729			854,317	
利益剰余金合計			583,807	11.6	862,395	16.0
IV 自己株式	※2		△848	0.0	△69,576	△1.3
資本合計			3,150,152	62.4	3,395,828	63.1
負債・資本合計			5,048,084	100.0	5,380,973	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		4,138,214		3,478,827			
2. 受取手数料		9,583,685	13,721,899	10,117,287	13,596,114	100.0	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		459,534		372,608			
2. 当期商品仕入高		7,954,648		9,198,485			
合計		8,414,183		9,571,093			
3. 期末商品棚卸高		372,608		797,349			
差引		8,041,575		8,773,744			
4. 支払手数料		3,191,066	11,232,641	2,172,962	10,946,706	81.9	80.5
売上総利益			2,489,258		2,649,407	18.1	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,808,497		2,025,464	13.1	14.9
営業利益			680,760		623,943	5.0	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	2,481		871			
2. 業務受託料収入	※2	10,000		—			
3. 店舗開設支援金		11,599		—			
4. 賃貸料収入		4,931		2,278			
5. 雑収入		3,303	32,315	4,168	7,318	0.2	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,593		1,603			
2. 為替差損		—		5,004			
3. 新株発行費		815		—			
4. 貸倒引当金繰入額		—		1,050			
5. 雑損失		335	2,744	1,653	9,311	0.0	0.1
経常利益			710,332		621,950	5.2	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※3	24,720		—	
2. 固定資産売却益	※4	—		13,190	
3. 投資有価証券売却益		8,532		—	
4. その他		211	33,464	—	13,190
					0.0
0.2					
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	10,640		10,461	
2. 投資有価証券売却損		18,745		—	
3. 投資有価証券評価損		—		30,000	
4. 関係会社整理損	※6	607,232		—	
5. その他		7,398	644,016	3,312	43,773
					0.3
4.7					
税引前当期純利益			99,780		591,366
					4.3
法人税、住民税及び事業税		375,673		16,104	
法人税等調整額		△312,252	63,421	233,293	249,398
					1.8
当期純利益			36,358		341,968
					2.5
前期繰越利益			539,370		512,348
当期末処分利益			575,729		854,317

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年3月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月26日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益			575,729		854,317
II 利益処分数額					
1. 配当金		52,881		106,862	
2. 取締役賞与金		10,500	63,381	2,000	108,862
III 次期繰越利益			512,348		745,454

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～47年 器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 10年 器具備品 3～10年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	繰延資産 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は24,076千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を早期適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は改正後の財務諸表規則に基づいて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 84,500株 発行済株式総数 普通株式 21,156.06株	※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 84,500株 発行済株式総数 普通株式 21,882.06株
※2. 保有する自己株式の数 普通株式 3.5株	※2. 保有する自己株式の数 普通株式 509.5株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">470,207千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">260,814千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">257,283千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,059千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 税務更正による受入額であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,024千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,640千円</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社整理損はテレック株式会社の整理に伴う損失であります。</p>	給与	470,207千円	雑給	260,814千円	地代家賃	257,283千円	減価償却費	31,399千円	賞与引当金繰入額	11,934千円	退職給付費用	1,552千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円	受取利息	2,307千円	業務受託料収入	10,000千円	建物	10,024千円	器具備品	616千円	計	10,640千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">461,140千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">273,650千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">287,735千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,072千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,605千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">107,439千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,925千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,190千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,287千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,461千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	給与	461,140千円	雑給	273,650千円	地代家賃	287,735千円	減価償却費	26,547千円	賞与引当金繰入額	23,879千円	退職給付費用	7,090千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,072千円	広告宣伝費	119,605千円	業務委託費	107,439千円	建物	12,925千円	土地	264千円	計	13,190千円	建物	10,287千円	器具備品	173千円	計	10,461千円
給与	470,207千円																																																						
雑給	260,814千円																																																						
地代家賃	257,283千円																																																						
減価償却費	31,399千円																																																						
賞与引当金繰入額	11,934千円																																																						
退職給付費用	1,552千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円																																																						
受取利息	2,307千円																																																						
業務受託料収入	10,000千円																																																						
建物	10,024千円																																																						
器具備品	616千円																																																						
計	10,640千円																																																						
給与	461,140千円																																																						
雑給	273,650千円																																																						
地代家賃	287,735千円																																																						
減価償却費	26,547千円																																																						
賞与引当金繰入額	23,879千円																																																						
退職給付費用	7,090千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,072千円																																																						
広告宣伝費	119,605千円																																																						
業務委託費	107,439千円																																																						
建物	12,925千円																																																						
土地	264千円																																																						
計	13,190千円																																																						
建物	10,287千円																																																						
器具備品	173千円																																																						
計	10,461千円																																																						

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成14年12月31日現在）及び当事業年度（平成15年12月31日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,028千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,954千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">297,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,344千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">371,344千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△42.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>更正決定に係る税額等</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">63.6%</td></tr> </table>	一括償却資産	2,271千円	未払事業税等	19,028千円	営業権償却超過額	28,868千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円	会員権評価損損金不算入額	1,322千円	関係会社整理損損金不算入額	297,745千円	その他	278千円	繰延税金資産合計	371,344千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	371,344千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	10.3%	受取配当金等永久益金不算入項目	△42.7%	住民税均等割	16.9%	留保金課税	26.6%	更正決定に係る税額等	8.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">△13,614千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,473千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,303千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,081千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,051千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">138,051千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。</p>	一括償却資産	1,378千円	未払事業税等	△13,614千円	営業権償却超過額	18,605千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰越欠損金	80,859千円	繰延税金資産合計	138,051千円		－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	138,051千円
一括償却資産	2,271千円																																																																										
未払事業税等	19,028千円																																																																										
営業権償却超過額	28,868千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円																																																																										
会員権評価損損金不算入額	1,322千円																																																																										
関係会社整理損損金不算入額	297,745千円																																																																										
その他	278千円																																																																										
繰延税金資産合計	371,344千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																										
繰延税金負債合計	－千円																																																																										
繰延税金資産の純額	371,344千円																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久損金不算入項目	10.3%																																																																										
受取配当金等永久益金不算入項目	△42.7%																																																																										
住民税均等割	16.9%																																																																										
留保金課税	26.6%																																																																										
更正決定に係る税額等	8.3%																																																																										
その他	2.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6%																																																																										
一括償却資産	1,378千円																																																																										
未払事業税等	△13,614千円																																																																										
営業権償却超過額	18,605千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円																																																																										
短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円																																																																										
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																										
繰越欠損金	80,859千円																																																																										
繰延税金資産合計	138,051千円																																																																										
	－千円																																																																										
繰延税金負債合計	－千円																																																																										
繰延税金資産の純額	138,051千円																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	148,925.36	158,793.73
1株当たり当期純利益(円)	1,718.88	15,753.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	15,681.13

(注) 1. 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 158,887.31円

1株当たり当期純利益 15,846.45円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,773.38円

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	341,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	2,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(2,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	339,968
期中平均株式数(株)	—	21,580.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	99.97
(うち新株予約権)	—	(99.97)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円 (平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円 (平成13年3月29日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ②行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円 (平成14年3月28日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ②行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
<p>株式交換契約の締結</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="210 584 770 752"><tr><td>商号</td><td>ジェイフォンサービス株式会社</td></tr><tr><td>主たる事業内容</td><td>人材派遣事業</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100,000千円</td></tr></table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>① 株式交換比率</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>② 株式交換により発行する新株式数</p> <p>当社普通株式 726株</p> <p>③ 増加する資本準備金 35,816千円</p> <p>④ 配当起算日 平成15年1月1日</p>	商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円	
商号	ジェイフォンサービス株式会社						
主たる事業内容	人材派遣事業						
資本金	100,000千円						

(4) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	213,843	1,988	55,700	160,131	48,041	17,583	112,089
構築物	—	2,195	—	2,195	37	37	2,157
器具備品	51,974	7,303	3,195	56,082	37,355	8,926	18,726
土地	57,900	—	57,900	—	—	—	—
有形固定資産計	323,717	11,486	116,795	218,408	85,435	26,547	132,972
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,126	368	112	757
ソフトウェア	—	—	—	4,111	2,080	771	2,030
その他	—	—	—	4,295	144	115	4,151
無形固定資産計	—	—	—	9,532	2,592	998	6,940
長期前払費用	37,077	17,970	293	54,754	34,932	7,164	19,821

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、建物及び土地の売却によるものであり、それぞれ建物37,700千円、土地57,900千円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	1,074,301	—	—	1,074,301	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(21,156.06)	(726.00)	—	(21,882.06)
	普通株式 (千円)	1,074,301	—	—	1,074,301
	計 (株)	(21,156.06)	(726.00)	—	(21,882.06)
	計 (千円)	1,074,301	—	—	1,074,301
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,492,892	35,816	—	1,528,708
	計 (千円)	1,492,892	35,816	—	1,528,708
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,078	—	—	8,078
	計 (千円)	8,078	—	—	8,078

(注) 1. 平成15年1月1日付でジェイフォンサービス株式会社を株式交換により完全子会社としたことに伴い、普通株式数及び資本剰余金がそれぞれ726株、35,816千円増加しております。

2. 当期末における自己株式数は509.5株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,391	1,237	2,359	312	1,957
賞与引当金	11,934	23,879	11,934	—	23,879
短期解約損失引当金	—	12,597	—	—	12,597
役員退職慰労引当金	37,896	6,072	2,000	—	41,969

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

[2] 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,485
普通預金	2,045,310
別段預金	682
預け金	640
合計	2,058,117

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ソニックス	43,728
株式会社キャプテン通信	41,880
株式会社エスエヌシー	33,522
株式会社エイシーティ	28,753
株式会社あねっとサービス	14,853
その他	72,797
合計	235,535

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
289,306	2,377,103	2,430,873	235,535	91.1	40.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ボーダフォン株式会社	1,172,034
その他	7,369
合計	1,179,403

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,241,406	10,889,270	10,951,272	1,179,403	90.2	40.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
移動体通信端末	791,468
販売用付属品	5,880
合計	797,349

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
商品券	185
収入印紙等	146
合計	331

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ボーダフォン株式会社	1,328,678
合計	1,328,678

2) 営業未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社ソニックス	43,287
株式会社キャプテン通信	36,252
株式会社エヌエヌシー	32,239
株式会社エイシーティ	26,452
株式会社あねっとサービス	16,796
その他	58,576
合計	213,605

[3] その他

該当事項はありません。

8 . 役員の変動（平成16年3月26日付け）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

退任予定取締役

取締役 石川 洋

取締役 神崎 忍

(3) 監査者の変動

該当事項はありません。